
業績のハイライト

—平成 22 年 3 月期決算(個別)について—

－ 目 次 －

1.	損益の状況	…	2 頁
2.	自己資本比率の状況	…	4 頁
3.	貸出金・預金・預かり資産・有価証券の状況	…	5 頁
4.	金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況	…	9 頁
5.	経営指標	…	12 頁
6.	平成 23 年 3 月期 業績予想	…	12 頁

業績のハイライト ―平成 22 年 3 月期決算(個別)について―

1. 損益の状況

- 経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が減少したことなどから、前年同期比 16 億円減少の 167 億円 (増減率△8.7%) となりました。
- 銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は、資金利益が減少したものの、金融派生商品(金利仕組みローン等)の評価損益が改善したことなどから、前年同期比 56 百万円増加の 23 億円 (増減率 2.3%) となりました。
- 貸倒償却引当費用(一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額)は、依然として地域経済が低迷していることなどから、前年同期比 7 億円増加の 7 億 89 百万円となりました。
- 経常利益は、貸倒償却引当費用が増加したものの、金融市場が緩やかに回復し、有価証券の減損処理額が大幅に減少したことなどから、前年同期比 12 億円増加の 16 億円 (増減率 358.9%) となりました。また、当期純利益は、前年同期比 9 億円増加の 9 億 93 百万円 (増減率 2,032.9%) となりました。

【表1-1】損益状況

(単位:百万円、%)

	21年3月期	22年3月期	22年3月期	
			前年同期比	増減率
経常収益	18,330	16,727	△1,603	△8.7
業務粗利益	10,831	13,034	2,203	20.3
資金利益	12,598	11,800	△798	△6.3
役務取引等利益	672	697	25	3.6
その他業務利益 (注1.2)	△2,439	536	2,975	—
うち国債等債券損益	△1,954	111	2,065	—
うち金融派生商品損益 (注3)	△484	429	913	—
経費(除く臨時処理分)	10,451	10,531	80	0.7
うち人件費	4,847	4,835	△12	△0.2
うち物件費	5,031	5,105	74	1.4
業務純益(一般貸倒繰入前)	380	2,502	2,122	557.8
コア業務純益 (注4)	2,335	2,391	56	2.3
一般貸倒引当金繰入額①	—	△284	△284	—
業務純益	380	2,786	2,406	632.5
臨時損益	△29	△1,178	△1,149	—
うち株式等関係損益 (注1.5)	△152	40	192	—
うち不良債権処理額 ②	42	1,073	1,031	2,445.5
うち貸出金償却	42	311	269	638.6
うち個別貸倒引当金繰入額	—	762	762	—
(貸倒償却引当費用) ①+②	(42)	(789)	(747)	(1,772.1)
経常利益	350	1,608	1,258	358.9
特別損益	187	28	△159	△84.5
うち貸倒引当金戻入益 ③	205	—	△205	—
(③を含めた貸倒償却引当費用)	(△163)	(789)	(952)	(—)
当期純利益	46	993	947	2,032.9

- (注1) 「有価証券の減損処理額」の内訳は、【表1-2】のとおりです。
 (注2) 「その他業務利益」には国債等債券損益を含んでおり、その内訳は【表1-3】のとおりです。
 (注3) デリバティブを組み込んだ仕組みローンの一部を22年3月末に時価評価し、21年3月末からの評価差額などを金融派生商品損益に計上しております。
 (注4) 「コア業務純益」とは貸出・預金・為替等の銀行の本業による利益を表し、貸倒引当金の繰入れ、貸出金・株式等の償却、国債等債券損益等を加味しない利益です。
 (注5) 「株式等関係損益」の内訳は【表1-4】のとおりです。

【表1-2】有価証券の減損処理額

(単位:百万円)

	21年3月期	22年3月期	前年同期比
投資信託	1,649	43	△1,606
債務担保証券(CDO)	402	—	△402
株 式	339	41	△298
合 計	2,391	85	△2,306

【表1-3】国債等債券損益

(単位:百万円)

	21年3月期	22年3月期	前年同期比
国債等債券損益	△1,954	111	2,065
売却益	114	198	84
償還益	100	—	△100
売却損	14	—	△14
償還損	103	43	△60
償却	2,052	43	△2,009

(注) 22年3月期の「償却」43百万円は、【表1-2】に記載した投資信託に係る減損処理額です。

【表1-4】株式等関係損益

(単位:百万円)

	21年3月期	22年3月期	前年同期比
株式等関係損益	△152	40	192
売却益	249	96	△153
売却損	19	12	△7
償却	383	42	△341

(注) 22年3月期の「償却」42百万円に、【表1-2】に記載した株式に係る減損処理額41百万円を計上しています。

2. 自己資本比率の状況

- 単体自己資本比率は、21年3月末比0.46ポイント低下の8.85%となりました。また、連結自己資本比率は、21年3月末比0.40ポイント低下の8.56%となりました。

【表2】自己資本比率(国内基準)

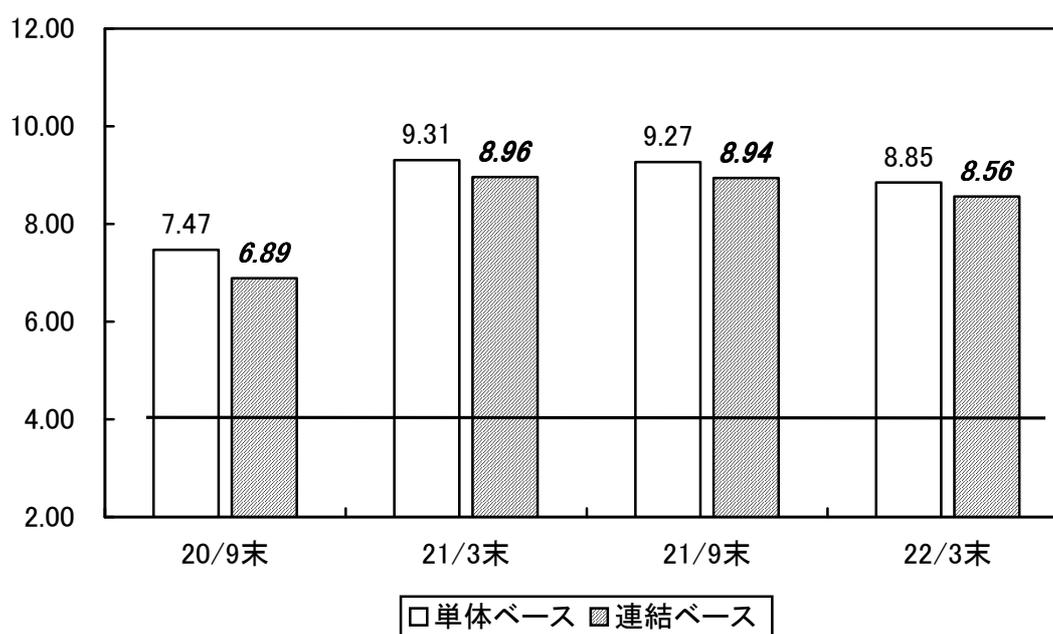
(単位:%)

	21年3月末	21年9月末	22年3月末	21年3月末比	
				21年3月末比	21年9月末比
自己資本比率(単体)	9.31	9.27	8.85	△0.46	△0.42
(連結)	8.96	8.94	8.56	△0.40	△0.38

(注1) 22年3月末の計数は速報値です。

(注2) 21年3月末以降の自己資本比率は、平成20年金融庁告示第79号に基づく特例に従い算出しております。

【図1】自己資本比率の推移(単位:%)



(説明)

- ・ 当行の自己資本比率は、国内基準が適用されており、連結・単体ともに国内基準である4%を大きく上回っています。

3. 貸出金・預金・預かり資産・有価証券の状況

(1) 貸出金の状況

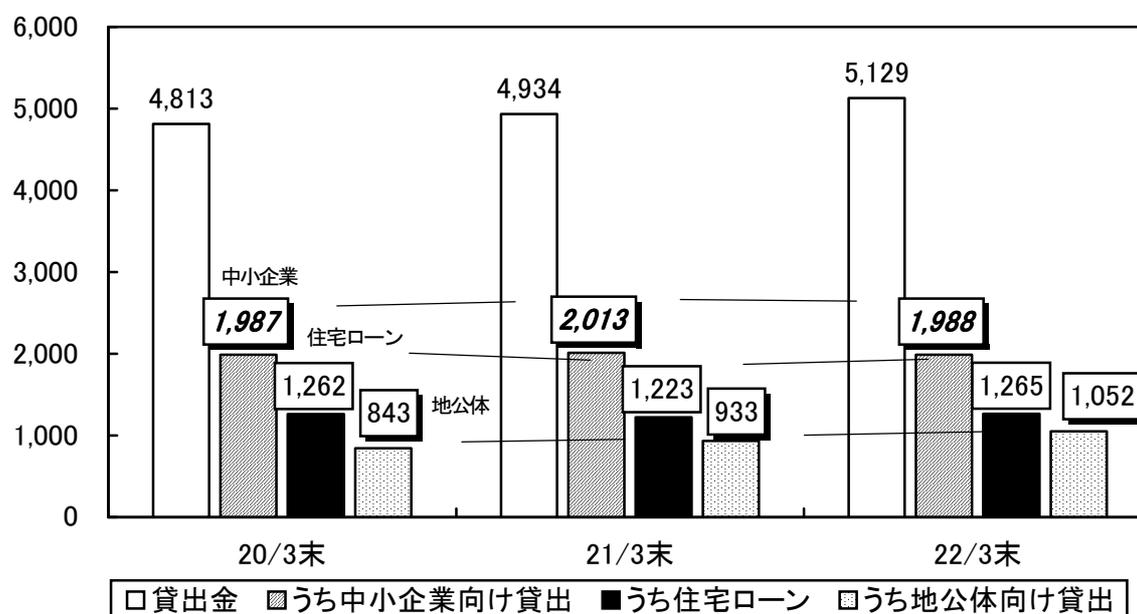
- 貸出金残高（末残）は、前年同月比 194 億円増加の 5,129 億円（増減率 3.9%）となりました。
- 中小企業向け貸出は、21 年 4 月に法人融資専門チームを増員するなど営業力を強化してまいりましたが、地域経済の低迷により借入れ需要が低下したことなどから、前年同月比 25 億円減少の 1,988 億円（増減率△1.2%）となりました。なお、政策融資及び地方公社向け融資を除いた中小企業向け貸出は、前年同期比 14 億円増加となっております。
- 消費者ローンは、住宅ローンが前年同月比 41 億円増加の 1,265 億円（増減率 3.4%）となったことなどから、前年同月比 17 億円増加の 1,403 億円（増減率 1.2%）となりました。
- 地方公共団体向け貸出は、堅調に推移し、前年同月比 118 億円増加の 1,052 億円（増減率 12.7%）となりました。

【表3】貸出金の残高

（単位：百万円、%）

	21 年 3 月末	22 年 3 月末	前年同月比	
			前年同月比	増減率
貸 出 金 （ 末 残 ）	493,496	512,957	19,461	3.9
うち中小企業向け貸出	201,383	198,855	△2,528	△1.2
うち消費者ローン	138,563	140,309	1,746	1.2
うち住宅ローン	122,305	126,503	4,198	3.4
うち地方公共団体向け貸出	93,361	105,223	11,862	12.7

【図 2】貸出金の残高推移（単位：億円）



(説明)

- ・ 中小企業向け貸出残高は、地域経済の低迷により借入れ需要が低下したことなどから、減少しました。
- ・ 地方公共団体向け貸出は、堅調に推移しました。

(2) 預金（譲渡性預金を含む）の状況

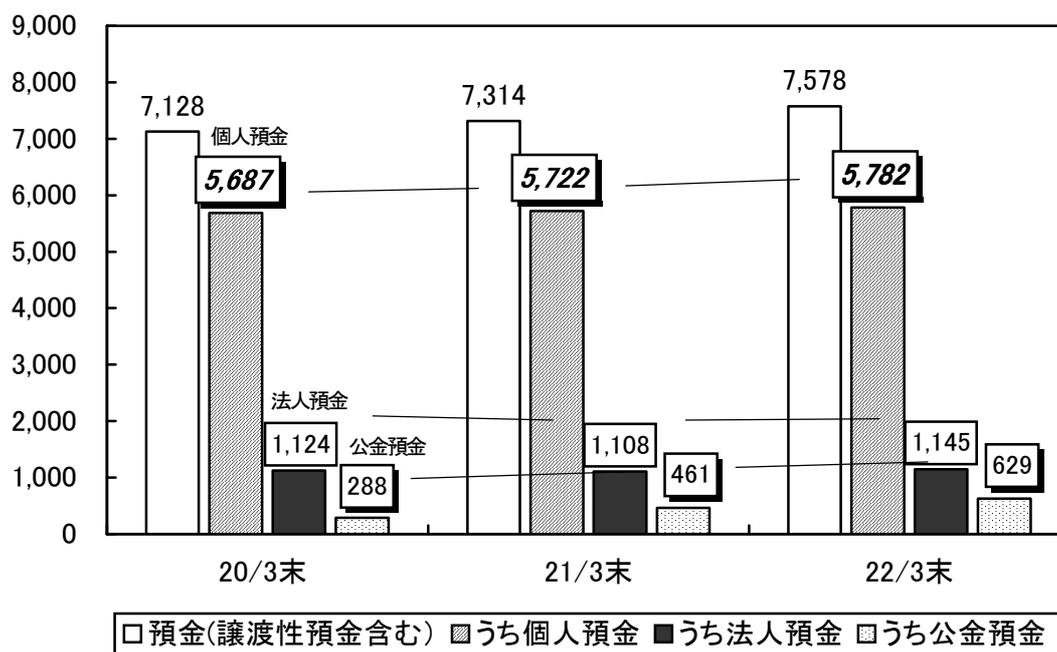
- 預金残高（末残）は、前年同月比 263 億円増加の 7,578 億円（増減率 3.6%）となりました。
- 個人預金は、前年同月比 59 億円増加の 5,782 億円（増減率 1.0%）となりました。
- 法人預金は、前年同月比 36 億円増加の 1,145 億円（増減率 3.3%）となりました。
- 公金預金は、前年同月比 168 億円増加の 629 億円（増減率 36.5%）となりました。

【表4】預金（譲渡性預金含む）の残高

(単位:百万円,%)

	21年3月末	22年3月末	22年3月末	
			前年同月比	増減率
預金（譲渡性預金含む）（末残）	731,473	757,820	26,347	3.6
うち個人預金	572,279	578,205	5,926	1.0
うち法人預金	110,888	114,549	3,661	3.3
うち公金預金	46,106	62,969	16,863	36.5

【図3】預金（譲渡性預金含む）の残高推移（単位：億円）



(説明)

- ・ 預金残高は、公金預金を中心に堅調に推移しました。

(3) 預かり資産の状況

- 預かり資産残高（末残）は、前年同月比 42 億円増加の 389 億円（増減率 12.3%）となりました。
- 公共債は、前年同月比 9 億円増加の 235 億円（増減率 4.1%）となりました。
- 投資信託は、金融市場の緩やかな回復により基準価格が上昇したことなどから、前年同月比 11 億円増加の 102 億円（増減率 12.7%）となりました。
- 生命保険は、一時払終身保険等の販売増加などから、前年同月比 21 億円増加の 51 億円（増減率 73.6%）となりました。

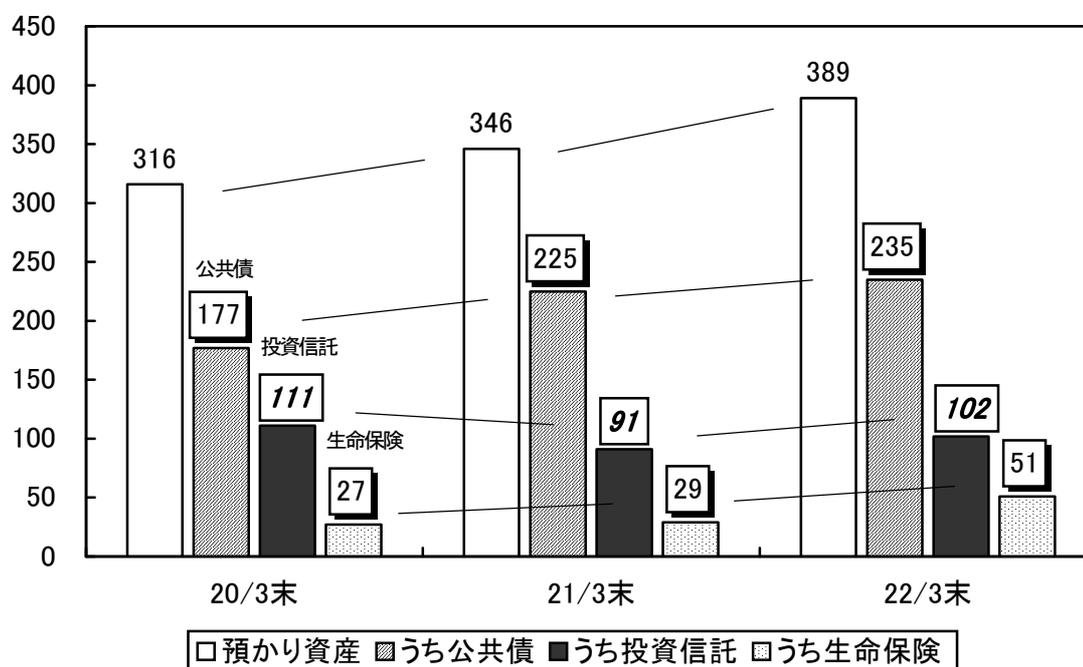
【表5】預かり資産の残高

(単位:百万円、%)

預かり資産	21年3月末	22年3月末	22年3月末	
			前年同月比	増減率
預かり資産（末残）	34,663	38,949	4,286	12.3
うち公共債	22,586	23,526	940	4.1
うち投資信託	9,113	10,279	1,166	12.7
うち生命保険	2,963	5,144	2,181	73.6
うち個人年金保険	2,866	3,892	1,026	35.8
うち一時払終身保険	96	1,251	1,155	1,192.5

(注) 生命保険残高は、成約累計残高としており、解約分は考慮しておりません。

【図4】預かり資産の残高推移（単位：億円）



(説明)

- ・ 公共債は、国債を中心に残高が増加しました。
- ・ 投資信託は、金融市場が緩やかに回復したことなどから、残高は増加しました。
- ・ 生命保険は、販売活動を強化したことなどから、残高は増加しました。

(4) 有価証券の状況

- 有価証券の残高は、前年同月比 210 億円増加の 2,182 億円（増減率 10.6%）となりました。
- その他有価証券の評価損益は、金融市場の緩やかな回復にともない、前年同月から 40 億円改善し 2 億円となりました。

【表6-1】有価証券の残高

(単位:百万円、%)

	21年3月末	22年3月末	前年同月比	
			前年同月比	増減率
有 価 証 券	197,178	218,262	21,084	10.6
国 債	69,864	63,292	△6,572	△9.4
地 方 債	6,462	26,047	19,585	303.0
社 債	76,301	85,071	8,770	11.4
株 式	10,922	11,526	604	5.5
そ の 他 の 証 券	33,627	32,324	△1,303	△3.8

【表6-2】その他有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	21年3月末	22年3月末	前年同月比
			前年同月比
そ の 他 有 価 証 券	△3,858	228	4,086
株 式	△2,550	△1,752	798
債 券	799	3,016	2,217
そ の 他	△2,107	△1,035	1,072

(注) 債券のうち、変動利付国債は、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号 平成20年10月28日）を踏まえ、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

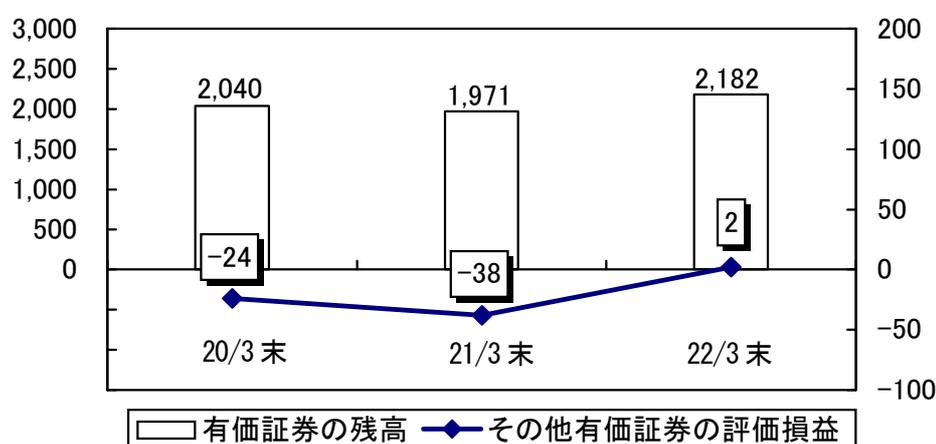
<参考> 満期保有目的の債券の評価損益

(単位:百万円)

	21年3月末	22年3月末	前年同月比
			前年同月比
満期保有目的の債券	△1,131	△3,660	△2,529

(注) 当行は、満期保有目的の債券のうち市場価格がない私募の外国証券について、外部機関が合理的に算出した価額を取得し、当該価額を時価として評価しております。
なお、満期保有目的の債券の評価損（36億円）は貸借対照表・損益計算書に影響ございません。

【図5】有価証券の残高及びその他有価証券の評価損益の推移（単位：億円）



(説明) 金融市場の緩やかな回復にともない、その他有価証券の評価損益は2億円となりました。

4. 金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

(1) 金融再生法開示債権の残高

- 金融再生法開示債権の残高（要管理債権以下の合計額）は、経営改善支援や債権の償却等により、前年同月比13億円減少の216億円となりました。

【表7】金融再生法開示債権の残高

(単位:百万円)

	21年3月末	21年9月末	22年3月末	21年3月末比	
				21年3月末比	21年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,561	7,567	6,201	△2,360	△1,366
危険債権	12,103	12,460	13,357	1,254	897
要管理債権	2,364	3,880	2,128	△236	△1,752
小計(A)	23,029	23,908	21,687	△1,342	△2,221
正常債権	475,509	492,843	495,640	20,131	2,797
要注意先のうち要管理債権以外	75,299	77,453	76,629	1,330	△824
上記以外	400,210	415,389	419,011	18,801	3,622
合計(B)	498,539	516,751	517,328	18,789	577

(単位:%)

(A/B)	4.61	4.62	4.19	△0.42	△0.43
-------	------	------	------	-------	-------

(2) 金融再生法開示債権の保全状況

- 金融再生法開示債権の保全については、担保保証等のほか、過去の貸倒実績率に基づき今後の予想損失率を算出し、貸倒引当金を計上しております。
- 保全率は、22年3月末で95.5%（前年同月実績90.6%）となりました。

【表8】金融再生法開示債権の保全状況(22年3月末)

(単位:百万円,%)

	債権額 (A)	保全額 (B)	担保保証等		貸倒引当金	保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,201	6,201	4,970	1,230	100.0	
危険債権	13,357	12,974	11,697	1,277	97.1	
要管理債権	2,128	1,556	1,235	321	73.1	
合計	21,687	20,732	17,904	2,828	95.5	

<参考> 21年3月末

(単位:百万円,%)

	債権額 (C)	保全額 (D)	担保保証等		貸倒引当金	保全率 (D/C)
			担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,561	8,561	6,246	2,314	100.0	
危険債権	12,103	11,254	10,454	800	92.9	
要管理債権	2,364	1,057	608	449	44.7	
合計	23,029	20,873	17,309	3,564	90.6	

- (注1) 危険債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額に、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じ、個別貸倒引当金に計上しております。なお、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額が一定額以上の危険債権については、個々の債権ごとに残存期間を算定し、残存期間に対応する予想損失額を見積り、個別貸倒引当金に計上しております。
- (注2) 要管理債権については、過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後3年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上しております。

(3) リスク管理債権の状況

- リスク管理債権額は、前年同月比13億円減少の214億円となりました。
- なお、リスク管理債権額が貸出金残高（末残）に占める割合は、4.18%であり、21年3月末比0.43ポイント低下しました。

【表9】リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

	21年3月末	21年9月末	22年3月末		
				21年3月末比	21年9月末比
破綻先債権額	2,311	1,906	1,342	△969	△564
延滞債権額	18,118	17,884	18,007	△111	123
3カ月以上延滞債権額	164	459	479	315	20
貸出条件緩和債権額	2,200	3,421	1,648	△552	△1,773
合計 (A)	22,794	23,671	21,478	△1,316	△2,193

(単位:百万円、%)

貸出金残高(末残) (B)	493,496	512,146	512,957	19,461	811
(A/B)	4.61	4.62	4.18	△0.43	△0.44

<参考> 連結ベース

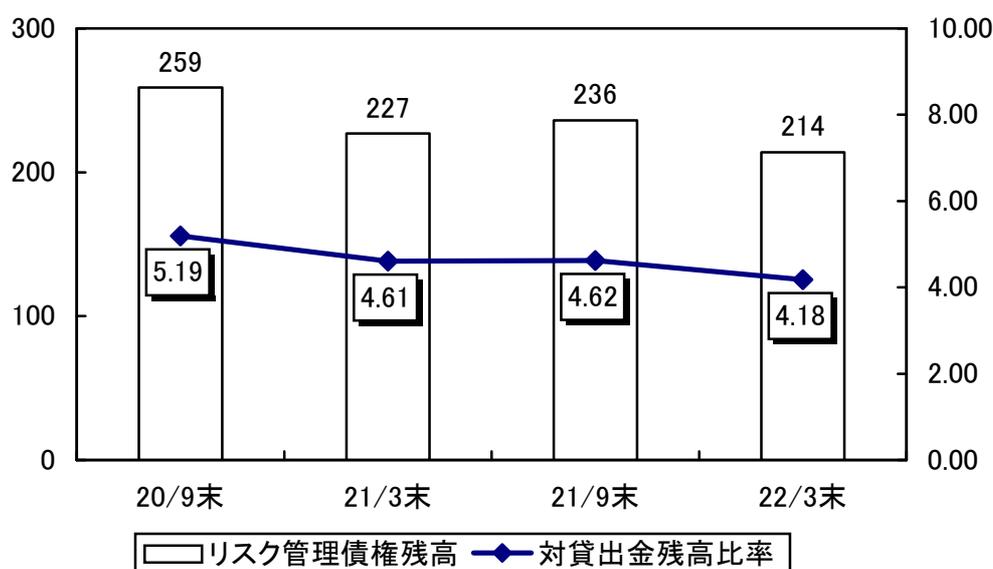
(単位:百万円)

	21年3月末	21年9月末	22年3月末		
				21年3月末比	21年9月末比
破綻先債権額	2,311	1,906	1,342	△969	△564
延滞債権額	18,228	17,984	18,119	△109	135
3カ月以上延滞債権額	164	459	479	315	20
貸出条件緩和債権額	2,246	3,466	1,688	△558	△1,778
合計 (C)	22,951	23,816	21,630	△1,321	△2,186

(単位:百万円、%)

貸出金残高(末残) (D)	490,866	509,546	510,440	19,574	894
(C/D)	4.67	4.67	4.23	△0.44	△0.44

【図6】リスク管理債権残高及び貸出金残高（末残）に占める割合推移（個別ベース、単位：億円、%）



・貸出金残高（末残）に占めるリスク管理債権の割合は、低下傾向になっています。

(4) 自己査定 of 債務者区分に基づく債権、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

- 自己査定 of 債務者区分に基づく債権と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の3つについては、債権の対象範囲や分類方法がそれぞれ異なっていますが、それぞれの対比を表すと概ね下表のようになります。

【表 10】自己査定 of 債務者区分に基づく債権と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係(22年3月末)(単位:億円)

自己査定						金融再生法開示債権	リスク管理債権
分類区分 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	引当率		
破綻先 13	3	6	2	1	100.000%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 62	破綻先債権 13
実質破綻先 48	16	23	3	5	100.000%		危険債権 133
破綻懸念先 133	93	23	16		76.919%	要管理債権 21	
要注意先	要管理先 22	3	19		15.113%		(小計 216)
	要管理先 以外の 要注意先 764	372	392		0.744%	正常債権 4,956	
正常先 4,190	4,190				0.109%		
合計 5,173	4,679	464	22	6		合計 5,173	

5. 経営指標

- ROE、ROA、OHRは、前年同期比で増益となったことなどから、それぞれ改善しました。

【表11】経営指標(個別)

(単位:%)

	21年3月期	22年3月期	前年同期比
ROE (資本当期利益率)	0.21	4.55	4.34
ROA (総資産業務純益率)	0.04	0.35	0.31
OHR (業務粗利益経費率)	96.48	80.80	△15.68

6. 平成23年3月期 業績予想

- 当行は、22年4月からスタートした新中期経営計画「好品質計画 -お客さま目線の好動カー-」に基づき、営業担当者の大幅な増員やエリア営業体制の導入など、営業体制を強化し、中小企業向け貸出・住宅ローン・預かり資産のボリューム増加、経営効率化の一層の推進により、収益力を高めてまいります。
- 23年3月期の業績予想は、経常収益161億円、経常利益13億円、当期純利益8億円を見込んでおります。
- なお、21年9月中間期において、中間配当は実施せず、期末配当に一本化させていただいておりますが、22年3月期の期末配当につきましては、1株あたり50円を予定しております。

【表12】通期業績の見通し(個別)

(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
23年3月期	16,100	1,300	800
(参考) 22年3月期	16,727	1,608	993

<参考> 連結ベース

(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
23年3月期	16,200	1,400	900
(参考) 22年3月期	16,831	1,777	1,085

以上